



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 日本ピストンリング株式会社  
 コード番号 6461 URL <http://www.npr.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山本 彰  
 (氏名) 越場 裕人  
 配当支払開始予定日

TEL 048-856-5011  
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	50,430	7.3	1,759	△20.9	1,733	△20.7	1,352	△32.8
25年3月期	47,018	△4.4	2,225	△42.2	2,184	△34.5	2,013	△51.1

(注) 包括利益 26年3月期 4,265百万円 (△1.5%) 25年3月期 4,329百万円 (4.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	16.45	16.42	5.9	2.8	3.5
25年3月期	24.50	24.47	10.4	3.6	4.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	62,073	25,111	39.6	299.00
25年3月期	61,241	22,716	34.8	259.46

(参考) 自己資本 26年3月期 24,573百万円 25年3月期 21,315百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,928	△6,194	△3,507	4,700
25年3月期	6,040	△2,792	△3,971	7,163

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	410	20.4	2.1
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	410	30.4	1.8
27年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		24.7	

(注) 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△1.2	1,000	8.2	900	△4.4	600	△3.0	7.30
通期	51,000	1.1	2,400	36.4	2,200	26.9	2,000	47.9	24.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	83,741,579 株	25年3月期	83,741,579 株
26年3月期	1,555,144 株	25年3月期	1,587,666 株
26年3月期	82,180,097 株	25年3月期	82,149,756 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	36,343	△0.1	646	346.0	1,597	64.3	1,413	52.5
25年3月期	36,377	△7.2	144	△92.6	972	△67.4	926	△78.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	17.19	17.17
25年3月期	11.28	11.26

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%		円 銭	
26年3月期	54,828	301.94	24,837	301.94	45.3		301.94	
25年3月期	54,669	284.25	23,365	284.25	42.7		284.25	

(参考) 自己資本 26年3月期 24,815百万円 25年3月期 23,352百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中でありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融政策による円高是正や株高進展等により景気は緩やかな回復基調で推移しました。また、世界経済は、米国の景気が底堅く推移し、欧州諸国では長引く債務問題等から持ち直しの兆しがあるものの、新興国の成長率には鈍化が見られました。

当グループが関連する自動車業界におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要や新型車の投入効果等により、国内自動車生産は増加し、また、日系自動車メーカーの海外生産も増加基調にあるものの、当グループにおきましては、製品改廃をすすめたこと等により、売上高は504億30百万円と前年同期比7.3%増となりました。

損益面におきましては、新規拠点の立上げロスや海外拠点における税金還付請求訴訟に関する費用を計上した影響等により、営業利益は17億59百万円と前年同期比20.9%減、経常利益は17億33百万円と前年同期比20.7%減、当期純利益は前年同期に受取補償金等の特別利益を計上したこともあり、13億52百万円と前年同期比32.8%減となりました。

なお、セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### ① 自動車関連製品事業

自動車関連製品事業は、国内外の自動車生産が増加基調にあり、主力製品であるピストンリングやバルブシート等の受注が増加した影響により、売上高は443億78百万円（前年同期比7.5%増）となったものの、海外拠点において税金還付請求訴訟に関する費用を計上した影響等により、セグメント利益は15億82百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

#### ② 船用・その他の製品事業

船用・その他の製品事業は、円高の是正により受注状況は回復傾向にあり、売上高は15億23百万円（前年同期比17.1%増）となり、セグメント利益は1億44百万円（前年同期比207.4%増）となりました。

#### ③ その他

商品等の販売事業を含むその他における売上高は、45億28百万円（前年同期比2.2%増）となり、セグメント利益は32百万円（前年同期比82.0%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、米国経済の底堅い成長や欧州の緩やかな景気回復に支えられるものの、新興国経済の下振れリスクは依然残るものと考えられます。自動車業界におきましても、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減により国内生産台数の増加は期待できず、米国などの需要増はあるものの、新興国の不透明感により、世界全体ではごく緩やかな自動車生産台数の増加にとどまるものと見込まれます。

当グループは、主要製品における原価低減活動の強化や海外生産拠点の拡充だけでなく、一部不採算製品の見直しもすすめ、平成27年3月期の売上高は510億円、営業利益24億円、経常利益22億円、当期純利益20億円を予想しております。なお、為替レートにつきましては、98円/ドル、132円/ユーロを想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ、8億31百万円増加し、620億73百万円となりました。これは主に設備投資による「有形固定資産」の増加26億66百万円及び株価上昇に伴う「投資有価証券」の増加6億63百万円に対し、「現金及び預金」の減少24億62百万円があったこと等によるものであります。

## (負債)

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ15億63百万円減少し、369億61百万円となりました。これは主に、「有利子負債」の減少26億40百万円、「退職給付引当金」の減少32億92百万円に対し、「退職給付に係る負債」の増加38億97百万円があったこと等によるものであります。

## (純資産)

純資産におきましては、前連結会計年度末に比べ23億94百万円増加し、251億11百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」の増加9億38百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加4億49百万円及び「為替換算調整勘定」の増加22億58百万円に対し、「少数株主持分」の減少8億71百万円及び「退職給付に係る調整累計額」の減少4億2百万円があったこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて24億63百万円減少し、47億円となりました。

キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により得られた資金は、69億28百万円の収入(前年同期比8億88百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が19億6百万円となり、減価償却費が40億79百万円あったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、61億94百万円の支出(前年同期比34億1百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が47億27百万円あったこと及び子会社株式の取得による支出が15億45百万円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、35億7百万円の支出(前年同期比4億63百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金4億50百万円返済し、長期借入金を12億円借入れ、36億67百万円を返済したことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	19.7	22.2	29.1	34.8	39.6
時価ベースの自己資本比率	14.1	23.1	27.6	23.9	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.1	4.1	4.0	3.5	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	10.4	11.7	15.1	19.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、事業の成長、経営基盤と財務体質の強化をはかるとともに、業績に応じた株主の皆様への適切かつ安定的な利益配分を行うことを経営の重要政策の一つと位置づけております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化および競争力の向上や収益拡大に不可欠な海外生産拠点の整備、設備投資、研究開発に充当し、企業価値の向上に努めてまいります。

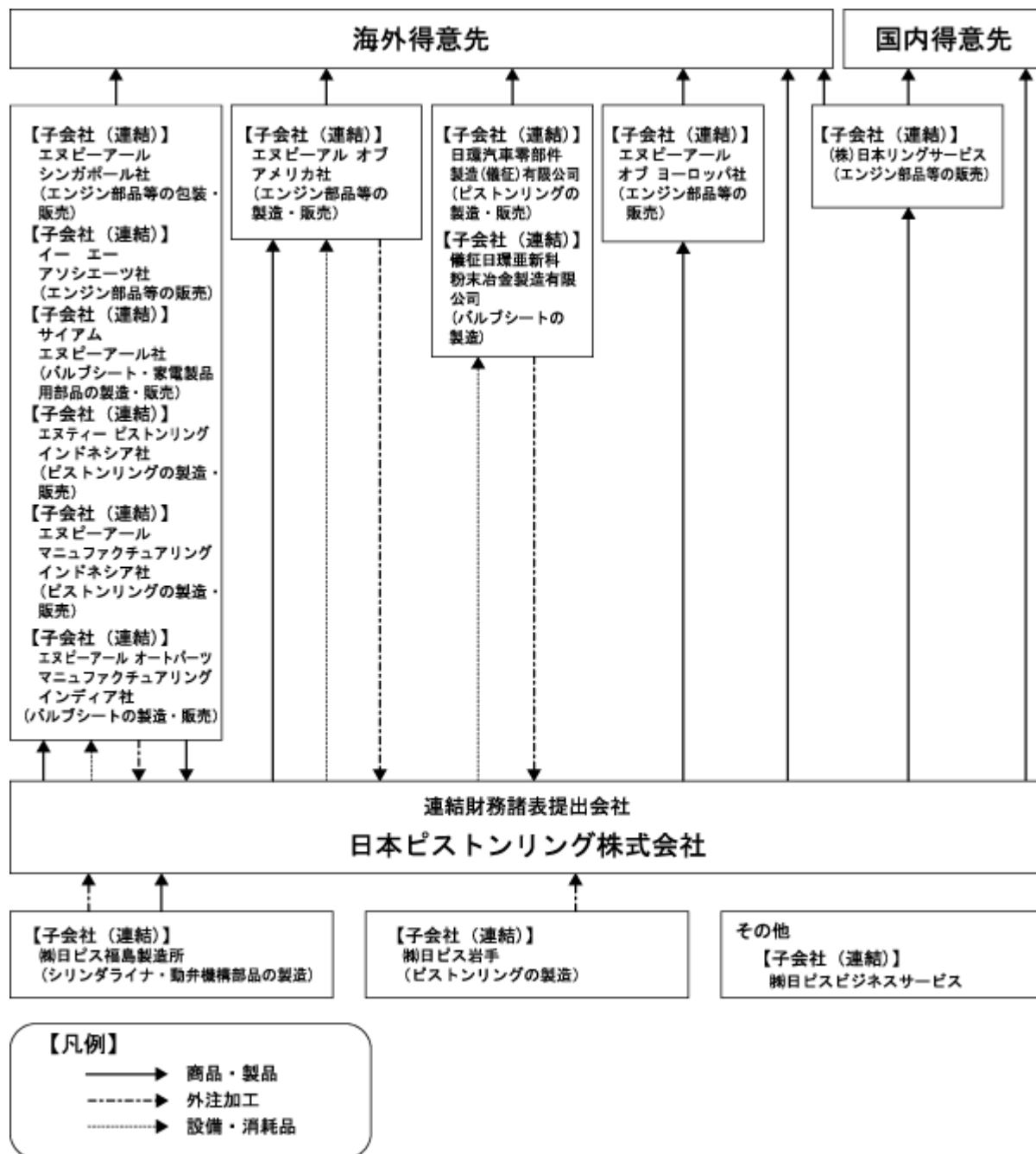
当期の期末配当につきましては、1株当たり5円の配当とさせていただきます。

また、次期配当につきましては、平成26年12月に創立80周年を迎えることから、株主のみなさまに感謝の意を表すため、1株当たり5円の普通配当に記念配当1円を加えた合計6円の配当を予定させていただきます。

## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び連結子会社14社で構成され、「自動車関連製品事業」、「舶用・その他の製品事業」の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流・サービス等に事業を展開しております。

当グループの「事業の系統図」は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは以下の経営理念を定め、企業活動を推進しております。

＜経営理念＞

- ・顧客第一主義の考えに立ってすべての物事を進める。
- ・環境の変化に柔軟に対応し適切な利益を確保して株主をはじめ関連先に報恩する。
- ・社会との調和をはかり、ワールドワイドな総合部品メーカーの地位を確保して人類の進運に寄与する。
- ・常に革新と業績の向上に努めて会社の繁栄を図り社員の生活向上を築き上げる。

#### (2) 目標とする経営指標

当グループは長期的な企業価値の向上を目的に、総資産経常利益率等の向上に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは今後の市場構造や顧客ニーズの変化に迅速に対応し、主要製品における海外事業の拡充や新製品の事業化を図り、企業価値の向上のために、平成27年3月期を最終年度とした第五次中期経営計画に取り組んでまいります。

##### 【基本方針】

事業構造改革の推進

～ “やさしさ” と “うれしさ” を世界に～

##### 【重点施策】

- (1) B S / Cash Flow 経営の実践
- (2) すべてのコスト構造改革の推進
- (3) 固有技術の活用による新製品（非自動車エンジン部品）の事業化
- (4) 人材育成強化による「世界最高品質の追求」
- (5) C S R活動の強化



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,165	4,702
受取手形及び売掛金	7,938	8,562
商品及び製品	4,384	4,374
仕掛品	1,781	2,007
原材料及び貯蔵品	1,765	1,788
繰延税金資産	638	697
その他	1,290	924
貸倒引当金	△44	△33
流動資産合計	24,918	23,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,133	8,481
機械装置及び運搬具（純額）	10,835	12,652
土地	5,018	5,085
建設仮勘定	1,904	2,237
その他（純額）	809	910
有形固定資産合計	26,701	29,368
無形固定資産合計	969	995
投資その他の資産		
投資有価証券	7,167	7,831
長期貸付金	9	5
退職給付に係る資産	—	288
繰延税金資産	235	271
その他	1,379	406
貸倒引当金	△140	△119
投資その他の資産合計	8,651	8,684
固定資産合計	36,322	39,048
資産合計	61,241	62,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,089	3,575
電子記録債務	—	3,690
短期借入金	4,777	4,615
1年内返済予定の長期借入金	3,662	4,050
リース債務	387	455
未払法人税等	301	558
災害損失引当金	22	—
設備関係支払手形	2,066	779
営業外電子記録債務	—	1,026
その他	3,150	3,547
流動負債合計	21,457	22,299
固定負債		
長期借入金	11,262	8,411
リース債務	1,541	1,457
繰延税金負債	752	735
退職給付引当金	3,292	—
退職給付に係る負債	—	3,897
その他	219	160
固定負債合計	17,067	14,662
負債合計	38,524	36,961
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	5,875	5,875
利益剰余金	5,254	6,193
自己株式	△349	△342
株主資本合計	20,620	21,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,780	3,230
繰延ヘッジ損益	△30	△24
為替換算調整勘定	△2,054	204
退職給付に係る調整累計額	—	△402
その他の包括利益累計額合計	695	3,007
新株予約権	13	21
少数株主持分	1,387	515
純資産合計	22,716	25,111
負債純資産合計	61,241	62,073

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	47,018	50,430
売上原価	37,179	40,024
売上総利益	9,838	10,405
販売費及び一般管理費	7,613	8,646
営業利益	2,225	1,759
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	117	170
為替差益	237	79
助成金収入	20	62
スクラップ売却益	45	58
その他	96	116
営業外収益合計	524	494
営業外費用		
支払利息	403	348
その他	161	172
営業外費用合計	565	521
経常利益	2,184	1,733
特別利益		
投資有価証券売却益	—	172
補助金収入	43	—
災害損失引当金戻入額	70	—
受取補償金	514	—
特別利益合計	628	172
税金等調整前当期純利益	2,813	1,906
法人税、住民税及び事業税	679	844
法人税等還付税額	△62	—
法人税等調整額	1	△229
法人税等合計	618	614
少数株主損益調整前当期純利益	2,194	1,291
少数株主利益	181	△60
当期純利益	2,013	1,352

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,194	1,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,157	449
繰延ヘッジ損益	△30	6
為替換算調整勘定	1,008	2,517
その他の包括利益合計	2,135	2,973
包括利益	4,329	4,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,151	4,066
少数株主に係る包括利益	178	198

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,839	5,875	3,490	△355	18,849
当期変動額					
剰余金の配当			△246		△246
新株予約権の行使			△2	6	4
当期純利益			2,013		2,013
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,764	5	1,770
当期末残高	9,839	5,875	5,254	△349	20,620

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,622	－	△3,065	－	△1,442	17	1,472	18,897
当期変動額								
剰余金の配当								△246
新株予約権の行使								4
当期純利益								2,013
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,157	△30	1,011	－	2,138	△4	△84	2,049
当期変動額合計	1,157	△30	1,011	－	2,138	△4	△84	3,819
当期末残高	2,780	△30	△2,054	－	695	13	1,387	22,716

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,839	5,875	5,254	△349	20,620
当期変動額					
剰余金の配当			△410		△410
新株予約権の行使			△2	7	5
当期純利益			1,352		1,352
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			938	7	946
当期末残高	9,839	5,875	6,193	△342	21,566

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,780	△30	△2,054	—	695	13	1,387	22,716
当期変動額								
剰余金の配当								△410
新株予約権の行使								5
当期純利益								1,352
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	449	6	2,258	△402	2,311	8	△871	1,448
当期変動額合計	449	6	2,258	△402	2,311	8	△871	2,394
当期末残高	3,230	△24	204	△402	3,007	21	515	25,111

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,813	1,906
減価償却費	3,753	4,079
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△340	△22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	91	△35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	283	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	327
受取利息及び受取配当金	△124	△178
支払利息	403	348
為替差損益 (△は益)	△237	△79
受取補償金	△514	-
売上債権の増減額 (△は増加)	2,175	328
たな卸資産の増減額 (△は増加)	382	656
未収入金の増減額 (△は増加)	△510	△27
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,304	△522
その他	△419	455
小計	6,452	7,237
利息及び配当金の受取額	124	178
利息の支払額	△398	△353
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△651	△633
補償金の受取額	514	-
補助金の受取額	-	499
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,040</b>	<b>6,928</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,639	△4,727
無形固定資産の取得による支出	△173	△75
有形固定資産の売却による収入	6	44
投資有価証券の売却による収入	-	209
子会社株式の取得による支出	-	△1,545
その他	14	△98
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,792</b>	<b>△6,194</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△774	△450
長期借入れによる収入	2,500	1,200
長期借入金の返済による支出	△4,661	△3,667
配当金の支払額	△244	△408
少数株主からの払込みによる収入	-	435
少数株主への配当金の支払額	△426	△190
その他	△363	△427
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,971</b>	<b>△3,507</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△533	△2,463
現金及び現金同等物の期首残高	7,697	7,163
現金及び現金同等物の期末残高	7,163	4,700

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2億88百万円、退職給付に係る負債が38億97百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が4億2百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業別に包括的な戦略を企画立案し事業活動を展開しております。

従って、当社は産業別を基礎としたセグメントから構成される「自動車関連製品事業」及び「船用・その他の製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連製品事業」は、自動車のエンジン部品等の製造販売を行っており、「船用・その他の製品事業」は、船用のエンジン部品及び空調家電用機器部品他の製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	船用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,284	1,301	42,585	4,432	47,018	—	47,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	41,284	1,301	42,585	4,432	47,018	—	47,018
セグメント利益	1,995	46	2,041	183	2,225	—	2,225
セグメント資産	49,240	1,688	50,928	3,536	54,464	6,776	61,241
その他の項目							
減価償却費	3,582	98	3,681	72	3,753	—	3,753
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,850	138	3,989	79	4,068	—	4,068

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 調整額は下記のとおりであります。

セグメント資産の調整額6,776百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,776百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の余運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	船舶用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,378	1,523	45,901	4,528	50,430	—	50,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	44,378	1,523	45,901	4,528	50,430	—	50,430
セグメント利益	1,582	144	1,726	32	1,759	—	1,759
セグメント資産	52,990	1,689	54,679	4,230	58,909	3,163	62,073
その他の項目							
減価償却費	3,883	110	3,993	86	4,079	—	4,079
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,650	122	4,773	76	4,849	—	4,849

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 調整額は下記のとおりであります。

セグメント資産の調整額3,163百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,163百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の余運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	合計
25,954	10,212	4,576	2,643	3,631	47,018

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

①アジア・・・タイ、インドネシア、シンガポール、中国他

②ヨーロッパ・・・ドイツ他

③北米・・・アメリカ他

④その他の地域・・・南アフリカ、ヨルダン、メキシコ他

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	合計
17,477	5,520	67	3,634	26,701

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

①アジア・・・タイ、インドネシア、中国他

②ヨーロッパ・・・ドイツ

③北米・・・アメリカ

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	合計
25,545	11,534	5,776	3,279	4,294	50,430

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

①アジア・・・タイ、インドネシア、シンガポール、中国他

②ヨーロッパ・・・ドイツ他

③北米・・・アメリカ他

④その他の地域・・・南アフリカ、ヨルダン、メキシコ他

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	北米	合計
18,031	6,065	78	5,192	29,368

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

①アジア・・・タイ、インドネシア、中国他

②ヨーロッパ・・・ドイツ

③北米・・・アメリカ

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	自動車関連 製品事業	船舶用・その他 の製品事業	計				
当期償却額	9	—	9	—	9	—	9
当期末残高	84	—	84	—	84	—	84

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	259円46銭	299円00銭
1株当たり当期純利益	24円50銭	16円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24円47銭	16円42銭

## (注) 1 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が4円90銭減少しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,013	1,352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,013	1,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,149	82,180
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	96	126
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。